



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 イフジ産業株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 2924 URL <http://www.ifuji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 宗徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 原 敬 (TEL) 092-938-4561  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,248	△1.6	663	3.3	681	2.4	533	22.7
28年3月期	14,478	10.3	642	24.2	665	25.1	434	12.1
(注) 包括利益	29年3月期		559百万円( 25.7%)		28年3月期		445百万円( 11.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	64.04	—	11.5	6.7	4.7
28年3月期	52.21	—	10.2	7.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,650	4,869	45.7	584.53
28年3月期	9,631	4,443	46.1	533.35

(参考) 自己資本 29年3月期 4,869百万円 28年3月期 4,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,062	△1,306	434	1,600
28年3月期	297	△579	596	1,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	124	28.7	2.8
29年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	141	26.5	2.9
30年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		29.8	

※平成29年3月期の期末配当金9.00円の内訳 普通配当8.00円 記念配当1.00円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,571	△2.6	291	△3.4	293	△5.2	190	△8.9	22.85
通期	13,940	△2.2	678	2.2	683	0.4	448	△16.0	53.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	8,345,370株	28年3月期	8,345,370株
29年3月期	15,227株	28年3月期	14,262株
29年3月期	8,330,753株	28年3月期	8,331,302株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,029	△1.9	595	6.7	644	6.1	503	28.5
28年3月期	13,278	10.9	558	24.0	607	14.3	391	9.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	60.40		—					
28年3月期	46.99		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	9,903		4,394		44.4	527.55		
28年3月期	8,868		3,999		45.1	480.01		

(参考) 自己資本 29年3月期 4,394百万円 28年3月期 3,999百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,971	△2.6	287	△1.0	189	△5.9	22.78	
通期	12,682	△2.7	636	△1.2	420	△16.4	50.46	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が見られ緩やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱問題や中国等新興国の成長鈍化、さらに米国新政権への懸念等、海外の経済状況に不確実性が増し、先行き不透明な状況となっております。

当社が属する食品業界におきましては、政府や日銀の政策が可処分所得の上昇にはなかなか反映されないため、消費者の生活防衛意識がますます強まり、また国内の人口が減少に転じていることから、今後国内需要が先細っていく懸念があるなど、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の経営成績の概況につきましては、鶏卵関連事業において販売数量が前期比5.0%増と好調に推移いたしました。一方で鶏卵相場が前期に比べ大きく低下したことにより液卵の販売単価が低下したため、売上高につきましては前期比1.6%減の14,248百万円となりました。

損益につきましては、主に鶏卵関連事業において販売数量が順調に推移したことに加え、鶏卵相場が前期に比べ大きく低下して推移したため原料仕入単価が低下したこと等により、営業利益は同3.3%増の663百万円、経常利益は同2.4%増の681百万円となりました。また、補助金収入110百万円を特別利益に計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は同22.7%増の533百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、主要な商品である液卵の製品販売単価及び原料仕入単価が鶏卵相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに高く推移し、低く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに低く推移する傾向にあるため、製品販売単価と原料仕入単価の差益を一定額以上確保するとともに販売数量を伸ばす努力をしております。

当セグメントにおける業績の重要な指標である販売数量につきましては前期比5.0%増と好調に推移しました。売上高につきましては、鶏卵相場（全農東京M基準値）が前期比9.7%（約22円）低く推移したため、連動する液卵の販売単価も低下し、液卵売上高は前期比3.5%減の12,033百万円となりました。また、加工品売上高は仕入商品の販売増等により同21.3%増の647百万円、その他売上高は同25.3%増の330百万円となりました。この結果、合計の売上高は、同1.9%減の13,011百万円となりました。

セグメント利益につきましては、販売数量が好調に推移したことや、鶏卵相場が前期に比べ大きく低下して推移したため原料仕入単価が低下したこと等により、前期比7.3%増の591百万円となりました。

#### ②調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、新商品による新規顧客の獲得や当社グループ内での輸入粉卵の委託加工等の販売が増加したこと等により、前期比2.5%増の1,321百万円となりました。

セグメント利益につきましては、得意先の販売商品の構成変更に伴い一部製品で棚卸資産廃棄損が発生したこと等により、前期比19.6%減の67百万円となりました。

#### ③その他

当セグメントは太陽光発電事業であり、売上高は前期比3.9%増の21百万円となりましたが、セグメント利益は同35.2%減の4百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加し10,650百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し5,123百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加190百万円及び商品及び製品の減少227百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,030百万円増加し5,527百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加1,045百万円、機械装置及び運搬具の増加628百万円、建設仮勘定の減少685百万円等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ593百万円増加し5,781百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し3,135百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加49百万円、流動負債のその他に含まれる設備支払手形の増加63百万円、未払消費税等の減少75百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ552百万円増加し2,645百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加518百万円等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ425百万円増加し4,869百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益533百万円の計上及び配当金の支払い133百万円により利益剰余金が400百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.1%から45.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ190百万円増加し1,600百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ765百万円増加し1,062百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上785百万円、減価償却費の計上361百万円、たな卸資産の減少255百万円等により資金が増加し、法人税等の支払い229百万円等により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ727百万円増加し1,306百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,303百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ161百万円減少し434百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入860百万円、短期借入金の純増加額100百万円等により資金が増加し、長期借入金の返済による支出391百万円、配当金の支払額133百万円等により資金が減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	46.6	47.4	48.9	46.1	45.7
時価ベースの自己資本比率(%)	53.9	53.3	53.7	46.4	69.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	246.5	—	225.5	996.9	332.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.1	—	51.6	15.8	61.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社グループの主要なセグメントである鶏卵関連事業につきましては、主要な商品である液卵の製品販売単価及び原料仕入単価が鶏卵相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに高く推移し、低く推移した場合は製品販売単価及び原料仕入単価ともに低く推移する傾向にあるため、製品販売単価と原料仕入単価の差益を一定額以上確保するとともに販売数量を伸ばす努力をしております。

鶏卵関連事業につきましては引き続き販売数量の増加に努めてまいります。次期の鶏卵相場が当期よりも低く推移するとの予想から液卵の製品販売単価も低く推移すると予想し、売上高は当期と比べ2.2%減の13,940百万円を予想しております。

損益につきましては、営業利益は同2.2%増の678百万円、経常利益は同0.4%増の683百万円、また当期は補助金収入を特別利益に計上したことから親会社株主に帰属する当期純利益は同16.0%減の448百万円を予想しております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,948	2,138
受取手形及び売掛金	2,057	2,041
商品及び製品	755	527
仕掛品	60	60
原材料及び貯蔵品	267	241
繰延税金資産	25	23
その他	23	95
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	5,133	5,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,004	2,049
機械装置及び運搬具（純額）	753	1,381
土地	1,886	1,890
建設仮勘定	685	—
その他（純額）	26	28
有形固定資産合計	4,355	5,350
無形固定資産	28	23
投資その他の資産		
投資有価証券	94	134
その他	31	23
貸倒引当金	△12	△4
投資その他の資産合計	113	153
固定資産合計	4,497	5,527
資産合計	9,631	10,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	685	678
短期借入金	1,517	1,567
未払法人税等	116	125
未払消費税等	78	3
賞与引当金	64	59
その他	631	701
流動負債合計	3,095	3,135
固定負債		
長期借入金	1,447	1,966
長期未払金	567	567
繰延税金負債	55	88
その他	21	22
固定負債合計	2,092	2,645
負債合計	5,187	5,781
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	366	366
利益剰余金	3,597	3,997
自己株式	△6	△6
株主資本合計	4,413	4,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	56
その他の包括利益累計額合計	30	56
純資産合計	4,443	4,869
負債純資産合計	9,631	10,650

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	14,478	14,248
売上原価	12,251	11,922
売上総利益	2,226	2,325
販売費及び一般管理費		
運賃	602	645
保管費	133	128
役員報酬	160	142
給料及び手当	217	226
貸倒引当金繰入額	—	0
賞与引当金繰入額	24	22
その他	445	496
販売費及び一般管理費合計	1,584	1,662
営業利益	642	663
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取賃貸料	19	23
建設協力金免除益	14	—
その他	6	9
営業外収益合計	42	35
営業外費用		
支払利息	18	17
その他	0	—
営業外費用合計	19	17
経常利益	665	681
特別利益		
補助金収入	10	110
特別利益合計	10	110
特別損失		
固定資産除売却損	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前当期純利益	675	785
法人税、住民税及び事業税	248	228
法人税等調整額	△8	23
法人税等合計	240	251
当期純利益	434	533
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	434	533



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	434	533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	26
その他の包括利益合計	10	26
包括利益	445	559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445	559
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455	366	3,270	△5	4,086	19	19	4,106
当期変動額								
剰余金の配当			△108		△108			△108
親会社株主に帰属する 当期純利益			434		434			434
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						10	10	10
当期変動額合計	—	0	326	△0	326	10	10	336
当期末残高	455	366	3,597	△6	4,413	30	30	4,443

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455	366	3,597	△6	4,413	30	30	4,443
当期変動額								
剰余金の配当			△133		△133			△133
親会社株主に帰属する 当期純利益			533		533			533
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分					—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						26	26	26
当期変動額合計	—	—	400	△0	399	26	26	425
当期末残高	455	366	3,997	△6	4,812	56	56	4,869

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	675	785
減価償却費	310	361
建設協力金免除益	△14	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△4
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	18	17
補助金収入	△10	△110
固定資産除売却損益 (△は益)	0	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△235	15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△268	255
仕入債務の増減額 (△は減少)	99	△7
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35	△75
その他	48	△36
小計	659	1,197
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△19	△17
補助金の受取額	10	110
法人税等の支払額	△354	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	297	1,062
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△757	△637
定期預金の払戻による収入	757	637
有形固定資産の取得による支出	△581	△1,303
無形固定資産の取得による支出	△2	—
投資有価証券の取得による支出	△5	△2
その他	9	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579	△1,306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	131	100
長期借入れによる収入	1,000	860
長期借入金の返済による支出	△426	△391
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△107	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	596	434
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	314	190
現金及び現金同等物の期首残高	1,096	1,410
現金及び現金同等物の期末残高	1,410	1,600

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

日本化工食品株式会社

非連結子会社の名称

一房総味株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

一房総味株式会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

一房総味株式会社

(持分法を適用しない理由)

一房総味株式会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~31年

機械装置及び運搬具 2~10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ①従業員の退職金制度について  
資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。
  - ②消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱として事業活動を展開しており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏卵関連事業」は、業務用液卵及び卵加工品等の製造販売をしております。「調味料関連事業」は、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売をしております。

また、「その他」については、太陽光発電事業であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「鶏卵関連事業」のセグメント利益が5百万円増加し、「調味料関連事業」のセグメント利益が1百万円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,258	1,199	14,457	20	14,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	89	92	—	92
計	13,261	1,289	14,550	20	14,571
セグメント利益	551	83	635	7	642
セグメント資産	8,665	1,010	9,676	208	9,885
セグメント負債	4,788	325	5,114	87	5,201
その他の項目					
減価償却費	265	32	297	12	310
特別利益	—	10	10	—	10
(補助金収入)	(—)	(10)	(10)	(—)	(10)
特別損失	0	—	0	—	0
(固定資産除売却損)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	710	8	719	—	719

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,009	1,217	14,227	21	14,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	104	106	—	106
計	13,011	1,321	14,333	21	14,354
セグメント利益	591	67	658	4	663
セグメント資産	9,671	992	10,664	236	10,900
セグメント負債	5,439	277	5,716	74	5,791
その他の項目					
減価償却費	314	31	345	15	361
特別利益	94	15	110	—	110
(補助金収入)	(94)	(15)	(110)	(—)	(110)
特別損失	3	2	6	—	6
(固定資産除売却損)	(3)	(2)	(6)	(—)	(6)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,264	50	1,314	43	1,357

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,550	14,333
「その他」の区分の売上高	20	21
セグメント間取引消去	△92	△106
連結財務諸表の売上高	14,478	14,248

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	635	658
「その他」の区分の利益	7	4
連結財務諸表の営業利益	642	663

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,676	10,664
「その他」の区分の資産	208	236
セグメント間取引消去	△253	△249
連結財務諸表の資産合計	9,631	10,650

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,114	5,716
「その他」の区分の負債	87	74
セグメント間取引消去	△13	△9
連結財務諸表の負債合計	5,187	5,781

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	297	345	12	15	—	—	310	361
特別利益 (補助金収入)	10 (10)	110 (110)	—	—	—	—	10 (10)	110 (110)
特別損失 (固定資産除売却損)	0 (0)	6 (6)	—	—	—	—	0 (0)	6 (6)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	719	1,314	—	43	—	—	719	1,357

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	533円35銭	584円53銭
1株当たり当期純利益金額	52円21銭	64円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	434	533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	434	533
普通株式の期中平均株式数(株)	8,331,302	8,330,753

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,443	4,869
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,443	4,869
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,331,108	8,330,143

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。